

「新成長戦略」について(平成22年6月18日閣議決定)(抜粋)

(3) アジア経済戦略～「架け橋国家」として成長する国・日本～

(アジア市場一体化のための国内改革、日本と世界とのヒト・モノ・カネの流れ倍増)

同時に、日本国内においても、アジアを中心に世界とのヒト・モノ・カネの流れの障壁をできるだけ除去することが必要である。ヒト・モノ・カネの日本への流れを倍増させることを目標とし、例えば、その流れの阻害要因となっている規制を大胆に見直すなど、日本としても重点的な国内改革も積極的に進める。(中略) 外国人留学生の受入れ拡大、研究者や専門性を必要とする職種の海外人材が働きやすい国内体制の整備を行うほか、貿易関連手続の一層の円滑化を図るとともに、海外進出した企業が現地であげた収益を国内に戻しやすくする。加えて、金融や運輸等のサービス分野の国際競争力を強化し、その流れの円滑化を図る。さらには、アジアや世界との大学・科学技術・文化・スポーツ・青少年等の交流・協力を促進しつつ、国際的に活躍できる人材の育成を進める。

(6) 雇用・人材戦略～「出番」と「居場所」のある国・日本～

(質の高い教育による厚い人材層)

(中略)また、高等教育においては、奨学金制度の充実、大学の質の保証や国際化、大学院教育の充実・強化、学生の起業力の育成を含めた職業教育の推進など、進学の機会拡大と高等教育の充実のための取組を進め、未来に挑戦する心を持って国際的に活躍できる人材を育成する。

さらに、教育に対する需要を作り出し、これを成長分野としていくため、留学生の積極的受け入れとともに、民間の教育サービスの健全な発展を図る。

(21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト)

8. グローバル人材の育成と高度人材等の受入れ拡大

我が国の教育機関・企業を、積極的に海外との交流を求め、又は国内のグローバル化に対応する人材を生み出す場とするため、外国語教育や外国人学生・日本人学生の垣根を越えた協働教育をはじめとする高等教育の国際化を支援するほか、外国大学との単位相互認定の拡大や、外国人教職員・外国人学生の戦略的受入れの促進、外国人学生の日系企業への就職支援等を進める。一方、日本人学生等の留学・研修への支援等海外経験を増やすための取組についても強化する。

(中略)これらの施策を通じ、海外人材の我が国における集積を拡大することにより、在留高度外国人材の倍増を目指す。また、我が国から海外への日本人学生等の留学・研修等の交流を30万人、質の高い外国人学生の受入れを30万人にすることを目指す。

あわせて、海外の現地人材の育成も官民が協力して進める。

< 成長戦略実行計画(工程表) >



< 世界と日本を支える人材を生み出す高等教育 >

- ・大学教育のグローバル化と英語・中国語等の外国語教育の強化
- ・日本人学生等の海外交流促進と外国人学生の戦略的獲得
- ・国際化対応ビジネス人材の育成

- ・大学の外国語教育・国際化の取組への支援と拠点形成、外国大学との大学間交流や相互単位認定の拡大
- ・大学生・高校生の海外交流支援の強化、外国人教職員・学生の戦略的受入れの促進
- ・TOEFL/TOEICの大学・企業での活用、外国人学生の日系企業就職支援、企業等におけるグローバル人材の育成・登用の強化

- 世界の大学ランキングでの上位校の増加
- 質の高い外国人学生30万人の受入れ
- 日本人学生等30万人の海外交流

大学の各機能に応じた適切な評価基準・指標の検討開始

- ・大学の情報公開・評価制度の強化と各種資金配分への反映
- ・大学のマネジメント強化、カリキュラム改革、経営改善

大学教育の質の向上と機能分化

- ・評価への地域・産業界等の視点追加
- ・教育・研究実績等の情報を一覧できる仕組みの導入

- 日本企業のマネジメント層の国際経験を、東アジアトップレベルに引上げ